

業務実績書

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	文化財の収集、保管に関する指導助言（(1)―①）		
【事業概要】 地方公共団体等の実施する文化財の収集、保管、展示に対して援助するために、指導助言を行う。			
【担当部課】	企画情報部	【プロジェクト責任者】	企画情報部長 山梨絵美子
【スタッフ】 二神葉子（情報システム研究室長）、小林公治（広領域研究室長）、塩谷純（近・現代視覚芸術研究室長）、小林達朗（文化形成研究室長）、皿井舞（主任研究員）、安永拓世（研究員）、橘川英規（研究員）、城野誠治（専門職員）、福永八朗（アソシエイトフェロー）、田所泰（アソシエイトフェロー）、			
【主な成果】 各研究員の専門的知識を活かして、地方公共団体等の行う文化財の収集、保存、展示に対して指導、助言を行った。			
【年度実績概要】 27年度は以下の組織等において指導助言を行った。 ・京都国立近代美術館作品収集委員会 1件 ・小杉放菴記念日光美術館・碧南市立藤井達吉現代美術館・萬鉄五郎記念美術館、多和英子 vs 放菴・達吉・鉄五郎展 実行委員会 1件 ・東京国立近代美術館 海外日本美術資料専門家（司書）の招聘・研修・交流事業 実行委員会 1件 ・千葉県美術館資料審査委員会 1件 ・岩手県立美術館美術品収集評価委員会委員会 1件 ・佐倉市立美術館運営協議会委員会 1件 ・公益信託 倫雅美術奨励基金運営委員 1件 ・茨城県近代美術館美術資料審査委員会委員会 1件 ・愛知県美術館美術品収集委員会委員会 1件 ・小杉放庵記念日光美術館評議員会 1件 ・秋田県立美術館アドバイザー会議 1件 ・迎賓館の改修に関する懇談会委員 1件 ・東京国立近代美術館 海外日本美術資料専門家（司書）の招聘・研修・交流事業 実行委員会 1件 ・豊島区美術品等収集・活用委員会 1件 ・横須賀市美術館収集委員会 1件 ・静岡県立美術館研究活動評価委員会 1件 ・静岡県立美術館美術館専門委員会 1件 ・静岡県文化・観光部文化局富士山世界遺産課 1件 ・岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課 1件			
 海外日本美術資料専門家（司書）の招聘・研修・交流事業			
【実績値】			
指導助言件数 19件			
【備考】			

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性	正確性	発展性		
評価	B	B	B	B		
判定理由 適時性：依頼先の求めに応じて時宜を得て対処することができた。 継続性：複数の委員が複数年にわたって継続的に委嘱されており、助言の継続性が認められる。 正確性：求められている件についての的確な助言を行うことができた。 発展性：提示した助言がよりよい文化財の保存や活用に反映された。						

2. 定量的評価

観点	指導助言件数					
評価	B					
判定理由 指導助言件数：26年度同様、充分かつ適切な助言を行うことができた。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	助言数とその内容において十分な業務を行うことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	今中期計画期間において、地方公共団体等に対して継続的に指導助言を行うことができたことから、所期の目標を達成できたと考える。このことを踏まえ、次期中期計画では、当研究所が行う文化財の調査・研究成果を集約し、専門性の高い資料や情報の蓄積・整理、データベースの継続的拡充を行い、レファレンスを充実させてゆきたい。

【書式B/研・セ】
(様式1)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7112

業務実績書

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	無形文化遺産に関する助言((1)－①)		
【事業概要】 地方公共団体等の依頼に基づき、それらの実施する無形文化財・無形民俗文化財の調査・保存・活用などの事業に対し助言を行う。			
【担当部課】	無形文化遺産部	【プロジェクト責任者】	無形文化遺産部長 飯島 満
【スタッフ】 高桑いづみ(無形文化財研究室長)、久保田裕道(無形民俗文化財研究室長)、石村智(主任研究員)、菊池理予(研究員)、今石みぎわ(研究員)			
【主な成果】 27年度は、無形文化遺産の保存・伝承・活用等に関して、文化庁文化財部伝統文化課への助言を始め、以下の助言を行った。			
【年度実績概要】 27年度は、無形文化遺産の保存・伝承・活用等に関する各種委員会等へ出席し、以下の助言を行った。 ・国際芸術交流支援事業(文化庁)への助言 1件 ・日本芸術文化振興会への助言 1件 ・東京都武蔵野市への助言 1件 ・静岡県川根本町への助言 1件 ・岐阜県岐阜市への助言 2件 ・一般財団法人日本青年館への助言 1件 ・公益社団法人全日本郷土芸能協会への助言 1件 ・公益財団法人ポーラ伝統文化振興財団への助言 1件 ・早稲田大学演劇博物館への助言 1件 ・東京都歴史文化財団への助言 1件			
【実績値】 助言件数 11件			
【備考】			

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性	正確性			
評価	B	B	B			
判定理由 適時性・継続性・正確性：古典芸能、民俗芸能、民俗技術等の無形文化遺産の調査・保存・活用に関わる各種委員会等に継続的に委嘱されており、的確な助言を行うことができた。						

2. 定量的評価

観点	助言件数					
評価	B					
判定理由 助言件数：継続的に委嘱されている委員会への出席を含め、助言の件数はほぼ例年通りであり、十分である。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	27年度も各種委員会等への出席及び助言の依頼が寄せられており、無形文化遺産分野での様々な要望に的確に対応できた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中期計画期間、地方公共団体等の公的機関が行った無形文化遺産の保存・伝承・活用等に対し、継続的に助言を定期的に行い、所期の目標を達することができた。

業務実績書

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上
プロジェクト名称	文化財の修復及び整備に関する調査・助言((1)－①)
【事業概要】 地方公共団体等の実施する文化財の調査・保存・整備・活用などの事業に対して援助するために、文化財の修復及び整備に関する調査・助言を行う。	
【担当部課】	保存修復科学センター
【プロジェクト責任者】	保存修復科学センター長 岡田 健
【スタッフ】 中山俊介（近代文化遺産研究室長）、北野信彦（伝統技術研究室長）、朽津信明（修復材料研究室長）、佐野千絵（保存科学研究室長）、早川泰弘（分析科学研究室長）、犬塚将英（主任研究員）、早川典子（主任研究員）、森井順之（主任研究員）、佐藤嘉則（研究員）、川野邊渉（文化遺産国際協力センター長）、山下好彦（任期付研究員）、楠京子（アソシエイトフェロー）、山田祐子（アソシエイトフェロー）、大河原典子（鎌倉女子大学専任講師・客員研究員）、木川りか（九州国立博物館学芸部博物館科学課環境保全室長）	
【主な成果】 27年度は、修復の手法、修復材料、事前調査などに関する指導助言をおこなった。対象は建造物、美術工芸品、史跡、歴史資料等である。	
【年度実績概要】 (1) 27年度に実施した各地の国宝、史跡や重要文化財の保存や修復に関する指導助言は以下のとおりである。 国宝高松塚古墳壁画、特別史跡キトラ古墳壁画、国宝白杵磨崖仏、国宝比叡山延暦寺根本中堂、国宝宝厳寺唐門、国宝日光東照宮陽明門、国宝銅造阿弥陀如来坐像（鎌倉大仏）、国宝醍醐寺文書聖教、国宝平等院鳳凰堂、国宝島津家文書、国宝二条城障壁画、国宝円覚寺洪鐘、重要文化財菅尾磨崖仏、史跡屋形古墳群、史跡日岡古墳、史跡楠明重定古墳、史跡塚花塚古墳、史跡竹原古墳、重要文化財通潤橋、史跡小田良古墳、東大寺所蔵重要文化財紙本著色東大寺大仏縁起、史跡石人山古墳、史跡薬師堂石仏、史跡観音堂石仏、史跡日野江城、史跡清戸迫横穴、重要文化財羅漢寺石仏、史跡下馬場古墳、史跡佐渡金銀山遺跡、史跡足尾銅山、史跡葦山反射炉、史跡萩反射炉、史跡高島炭坑跡、特別史跡原爆ドーム、国宝富岡製糸場西置繭所、史跡桜京古墳、史跡北代遺跡、重要文化財スタンホープ印刷機、重要文化財横利根閘門給排水機、重要文化財厳島神社大鳥居、重要文化財厳島神社反橋、重要文化財厳島神社荒胡子神社、重要文化財旧鶴岡警察署、重要文化財旧弘前偕行社、重要文化財泉穴師神社、神奈川県立博物館所蔵重要文化財十王図。 油污損関連案件（東大寺、教王護国寺、当麻寺、立石寺、山寺、羽黒山五重塔、善寶寺、若松寺、慈恩寺等）。	
(2) 地方自治体指定その他の文化財の保存と修復に関する指導助言は以下のとおりである。 古賀市船原古墳、山元町合戦原遺跡、泉涌寺所蔵絹本着色蝦蟇鉄拐図、水俣市北園上野古墳群、醍醐寺文書聖教、泉穴師神社、絵金屏風、大山崎町宝積寺石造塔、小豆島町石造文化財、白杵市内キリシタン遺跡、町田市西谷戸横穴墓群、鎌倉市扇ヶ谷周辺遺跡出土資料、東京都指定文化財候補地の史跡整備、鹿嶋市龍蔵院仏画、日本航空協会所蔵「飛燕」修復、日本郵船所有「氷川丸」、横浜市「日本丸」、安楽寺多宝小塔、鎌倉市大倉幕府周辺遺跡出土漆器、京都市平安京跡出土資料、根津美術館蔵石造浮屠、慶応義塾大学蔵計算機。	
 国宝銅造阿弥陀如来坐像（鎌倉大仏）事前調査  汚損事故により付着した油の除去のためのテスト作業	
【実績値】 調査・助言件数 77 件	
【備考】	

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性	正確性			
評価	A	B	B			
判定理由 適時性：文化財の所有者である地方公共団体等の多数の要請に対して、迅速かつ的確な調査・助言を実施した。 継続性・正確性：文化財の保存・修理・活用等に関して行われる調査・助言は、保存・展示環境等の変化に応じて継続的に実施することが必要な場合もあり、現場における継続的な環境調査や作品に関する各種非破壊検査等の結果をもとに客観的で正確な指導助言を行った。						

2. 定量的評価

観点	調査・助言件数					
評価	B					
判定理由 調査・助言件数：例年と同様、必要かつ十分な調査・助言を実施することができた。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	文化財の調査・保存・整備・活用を行っていく上で、科学的調査が果たす役割は年々高まっている。地方公共団体等の実施するこれらの事業に対して、的確な調査を行い、その調査結果に基づいた助言を行った。非破壊・非接触の科学的調査機器を主として活用し、調査対象の文化財にできる限りリスクを与えることのないよう配慮した。さらに、27年度は油による被害など人的要因による文化財の汚損などへの対応に関して現場において調査を行い、それに基づいた助言を行うなど、多様な調査・助言への依頼に対し、適切な機器を活用し、的確に対応することができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

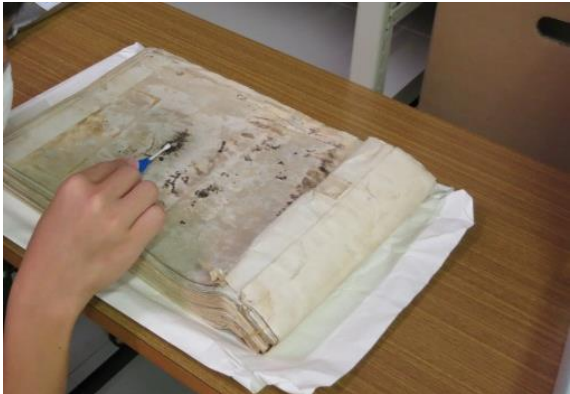
評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中期計画期間を通じ、地方公共団体や大学、研究機関等からの要請に応じ当所が持つ専門的知識を提供し指導助言を行ったことで、各地に残る文化財の保存に役立っている。指導・助言の依頼内容は多岐にわたり、調査対象作品の大きさや状態によって、調査場所や調査内容も異なる。作品を所蔵する博物館・美術館あるいは社寺等での調査を実施することも多く、現場で予期しない困難に直面することも少なくない。27年は意図的に文化財を汚損させるような事例が発生し、それに対する対応がかなりの件数に登った。また、東日本大震災関連の破損に対する指導助言も概ね一段落し、これまでどちらかといえば後回しにされてきた案件に関して28年度以降対処することになる。それらの対処も含め東文研が有する科学調査技術の信頼性を高め、より高度な調査を安全に実施できるように、調査技術の一層の向上を図る。

【書式B/研・セ】
(様式1)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7114

業務実績書

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	文化財の虫菌害に関する調査・助言((1)－①)		
【事業概要】 文化財の虫菌害に関する調査・研究の中核として、これまでの調査・研究の成果を活かし、国や地方公共団体等に対する専門的・技術的な協力・助言を行うことにより、文化財の調査・研究の質的向上に寄与する。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	生物科学研究室研究員 佐藤嘉則
【スタッフ】 犬塚将英（主任研究員）、吉田直人（保存科学研究室長）、佐野千絵（副センター長）、岡田健（センター長）、小野寺裕子（研究補佐員）、木川りか（九州国立博物館学芸部博物館科学課環境保全室長）			
【主な成果】 文化財の虫菌害に関する、国や地方公共団体等からの要請に対して、専門的な見地から対策等に関する指導・助言を行い、文化財の保存に関する質的向上に貢献した。			
【年度実績概要】 文化財の虫菌害対策に関する要請に対して指導・助言を行った。主な相談先は、国や地方公共団体の博物館、美術館、図書館、教育委員会や社寺等の文化財保存担当あるいは文化財修復関係機関等であった。対応件数は、32の相談先から合計で36件であり、7件については虫菌害の現地調査等のより細かな解析を実施したものが含まれる。 虫菌害の内容は、文化財展示収蔵施設全体に関する事柄から、個別の作品に対する事柄まで多岐にわたり、環境は屋内のみならず屋外環境におかれた文化財についての事柄もあった。対象也多岐にわたり、鳥類、両生類、爬虫類、小型の哺乳類などの小動物、昆虫類、カビや細菌などの微生物から、地衣類、藻類、草本類といった光合成生物にも及び、広範囲の対象に対応した。また、津波被災文化財など災害に伴う水損資料の処置に関する事柄もあった。 博物館、美術館、図書館などでは、IPMに基づく管理体制への変更が進められている状況にあって、単に予算の削減のため定期的な殺虫殺菌燻蒸処置の中止となった館が、その後数年を経て虫菌害の被害が出てくるという事例が数件あった。これについては、近年の傾向として問題視していかなければならないのと同時に、正しい文化財IPMの教育普及が今後の喫緊の課題として浮彫となった。			
			
文化財展示収蔵施設（公立の公文書館）でのカビ被害調査			
【実績値】 指導助言件数 : 36件			
【備考】			

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	効率性	継続性	正確性	
評価	A	B	B	B	B	
判定理由 適時性：文化財の虫菌害は、被害の拡大を防ぐことが最優先となる場合が多いため、緊急性を伴う対応が必要となるが、すべての要請に対して、優先的かつ迅速に対応することができたといえる。 発展性：要請に対する課題解決を通して、近年の生物被害の傾向や現場の要望を捉えることができ、需要主導型の新規研究課題への展開が期待される。 効率性：現地での調査や分析試験を伴う場合が多く、多大な時間と労力を要するが、少数のスタッフで役割分担をし、最大限の成果を出したといえる。 継続性：毎年、様々な質・内容の要請があるが、それぞれの現場にとって重要な課題であることを認識し、継続してできる限りの対応をしたといえる。 正確性：指導・助言を行う上で、正確な状況を知ることが不可欠であるため、必要と判断される場合には現地調査を実施する、あるいは、電子媒体を通じて、写真や文面などから、状況をできる限り正確に把握した上で、適切な指導・助言ができるよう努力したといえる。						

2. 定量的評価

観点	指導助言件数					
評価	B					
判定理由 指導助言件数：多くの相談案件数に対し、すべて指導・助言等を行った。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	国や地方公共団体等からの要請等は時期を問わず、常に緊急性を伴っているが、その都度、他の業務との調整を行いながら優先的かつ迅速に対応することができ、27年度受けた事案については、過失等なく解決できた点で、一定の成果を挙げたといえる。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中期計画期間において、国や地方公共団体等文化財からの虫菌害に関する要請に対して助言を行い、文化財の保存に関する質的向上に貢献し、所期の目標を達成することができた。虫菌害の被害については、現場での対策と併せて、教育普及といった広報活動が予防策として重要である。虫菌害の被害の絶対数を減らし、本業務の人的・時間的負担を今後軽減していくためにも、28年度以降からは、広報活動にも重点を置きながら進めていくことが必要であると考えられる。

【書式B/研・セ】
(様式1)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7115

業務実績書

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	文化財の材質・構造に関する調査・助言((1)－①)		
【事業概要】 地方公共団体等の実施する文化財の調査・保存・整備・活用等の事業に対する支援として、文化財の材質・構造に関する調査・助言を行う。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	分析科学研究室長 早川泰弘
【スタッフ】 犬塚将英（主任研究員）、吉田直人（保存科学研究室長）			
【主な成果】 27年度は、蛍光X線分析・X線回折分析・可視反射分光分析等による材質調査、及びX線透過撮影による構造調査など、以下に示す調査・助言を実施した。			
【年度実績概要】 27年度に実施した文化財の材質・構造に関する調査・助言は以下のとおりである。 ・調査作品（所蔵先、調査月） (1)材質調査（15件） ・漆工品（東慶寺、27年4月） ・青銅鏡（祐天寺、27年4月） ・彫刻像（長瀧寺、27年4月） ・銅造仏（文化庁、27年4月） ・金工品（名古屋城、27年7月） ・金工品（平等院、27年8月） ・洋風画（長崎大司教区、27年10月） ・漆工品（首里城、27年11月） ・文書類（東京都公文書館、27年11月） ・天井画（祐天寺、27年11月） ・日本画（沖縄県、27年12月） ・日本画（岡田美術館、28年1月） ・陶磁器・工芸品（沖縄県、28年1月） ・彫刻像（文化庁、28年2月） ・日本画（文化庁、28年2月） (2)構造調査（5件） ・鍍絵・塑像（松崎町振興公社、27年5月） ・仏像（大津市歴史博物館、27年11月） ・出土遺物（明治大学博物館、27年12月） ・絵画（愛知芸術文化センター、27年12月） ・刀剣（刀剣博物館、28年1月）			
【実績値】 調査・助言件数 20件			
【備考】 上記の材質・構造調査について、調査終了後には全て調査報告書を依頼者及び作品所蔵者に提出している。			



伊豆長八美術館（松崎町）での鍍絵の構造調査

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性	正確性			
評価	A	B	B			
判定理由 適時性：所蔵先の地方公共団体・社寺等からの要請に的確に応じ、迅速に調査・助言を実施した。 継続性及び正確性：保存・修理・活用等に関して材質構造調査の継続的な実施を希望する所蔵者も現れてきた。科学的調査に基づいた客観的評価による保存・修理・活用が行われつつある。						

2. 定量的評価

観点	調査・助言件数					
評価	B					
判定理由 調査・助言件数：例年以上に、必要な調査・助言を実施することができた。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	文化財の調査・保存・整備・活用を行っていく上で、科学的調査が果たす役割は年々高まっている。所蔵先からの要請に応じた的確かつ迅速に調査を行い、その調査結果に基づいた助言を行った。小型可搬型機器を積極的に活用し、非破壊・非接触の調査により文化財の安全に十分配慮した調査を実施するよう心掛けた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中期計画最終年度として、地方公共団体・博物館美術館・社寺等の実施する文化財の調査・保存・整備・活用等に関して、東文研がこれまでに培ってきた科学的調査技術を活用した調査・助言を行った。また、年々、調査依頼件数も増える傾向にあり、当研究所が有する科学調査技術の信頼性が高まってきたことを示している。今後も、調査をより安全に実施できるように、調査技術の一層の向上を図るよう努める。

【書式B/研・セ】
(様式1)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7116

業務実績書

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	美術館・博物館等の環境調査と援助・助言((1)ー①)		
【事業概要】文化財施設による国宝・重要文化財などの展示・収蔵・借用に係る館内環境調査を行い、報告書を作成・提出する。また、文化財を扱う施設からの保存環境等に関する相談に対して、必要な援助や助言を行う。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	保存科学研究室長 吉田直人
【スタッフ】 佐野千絵（副センター長）、岡田健（センター長）、石井恭子（研究補佐員）			
【主な成果】 国指定品の収蔵、展示を予定する43館を対象とした環境調査を行い、報告書を作成した。 また、全国の多くの文化財施設等からの保存環境に関する相談に対して、必要な対応を行った。			
【年度実績概要】 27年度は、次の43館に対して環境調査を行い、報告書を作成・提出した。 兵庫陶芸美術館、新潟県立万代島美術館、弘前市立博物館、島根県立美術館、佐野市郷土博物館、豊田市美術館、鈴鹿市考古博物館、香雪美術館、宇和島市立伊達博物館、桑名市博物館、京都市元離宮二条城、渋谷区立松濤美術館、八戸市埋蔵文化財センターは川縄文館、頼山陽史跡資料館、静岡市立登呂博物館、千葉県立美術館、安芸高田市歴史民俗博物館、致道博物館、荒川豊蔵資料館、久能山東照宮博物館、大分市歴史資料館、飯能市郷土館、秋田県立博物館、若松城天守閣郷土博物館、遊行寺宝物館、八幡市立松花堂庭園・美術館、台東区立書道博物館、千葉県立中央博物館大多喜城分館、兵庫県立美術館、稲沢市荻須記念美術館、島田市博物館、富山県水墨美術館、東京藝術大学大学美術館、石橋財団アトリサーチセンター、北海道博物館、彦根城博物館、さくら市ミュージアム、壬生町歴史民俗資料館、沖縄県立博物館・美術館、石川県立歴史博物館、米沢市上杉博物館、ふくやま美術館、岡崎市美術博物館 また、全国の博物館、美術館、社寺、その他文化財収蔵施設の保存環境、及び新築・施設改修・増築などの相談に対して助言を行い、必要に応じた現地調査なども適宜行った。			
【実績値】 調査・助言件数 660件 (参考値) 環境調査報告書作成数 47通 保存環境に関する相談 施設数126館 相談件数のべ 660件			
【備考】			



パッシブインジケータ法
による空気環境調査

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評価	A	B	B	B	B	B
判定理由 適時性：新築・改築施設や所有者以外による国指定品の公開や保存にあたり、適切な環境であるかどうかを十分かつ客観的な調査データに基づいて判断し、必要に応じて改善のための迅速な助言・指導を行っている。 独創性：第三者機関として公正かつ客観的な環境評価を行っている。 発展性：数多くの環境に関する相談内容から、早急な解決を要する保存管理上の問題点を抽出し、当所としての研究課題としてきた。 効率性：簡便かつ正確な環境評価が確保される手法によって調査を行っている。 継続性：環境管理はあくまで施設職員によるものであるとの観点から、自ら行うことが可能な環境評価や改善方法についての助言・指導に努めている。 正確性：環境評価や助言・指導は常に客観的な調査結果に依拠して行っており、必要であれば精密調査の進言や現地に赴いての実情把握も行っている。						

2. 定量的評価

観点	調査・助言件数					
評価	B					
判定理由 調査・助言件数：調査依頼や相談に対して適切に対応し、環境管理や維持、改善に資することができた。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	新築・改築施設や所有者以外による国指定品の公開や保存にあたり、客観的な環境調査を行なった上で報告書を作成した。 保存環境に関する相談に対しては、施設の構造や設備も勘案しながら、継続的かつ確実な環境改善と維持のための助言を行った。今後も、この業務を通して得られた経験や知見を、保存環境に関する研究シーズ探索に活かしていく予定である。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	博物館等に対して環境に関する援助・助言を行うとする中期計画に沿って、すべての依頼に対して適切な評価を行い、安全な文化財の保存と展示に資することができた。

業務実績書

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上			
プロジェクト名称	地方公共団体等の要請による発掘調査等への協力・援助(①-①)			
【事業概要】 地方公共団体からの要請に応じて、特別史跡平城宮跡やその周辺、寺院跡等の重点地区における小規模開発に対し、奈良時代を中心とした各時代の土地利用の実態把握や、遺構面の深度の把握等を目的として発掘調査を実施する。また同上地域において、発掘調査に及ばない小規模開発に対し、遺構面の深度の把握や開発による遺構破壊の有無の確認を目的として立会調査を行う。				
【担当部課】	都城発掘調査部(平城)			
【プロジェクト責任者】	都城発掘調査部副部長 渡辺 晃宏			
【スタッフ】 林正憲(都城発掘調査部主任研究員)、芝康次郎(考古第一研究室研究員)、丹羽崇史・小田裕樹(以上、考古第二研究室研究員)、石田由起子(以上、考古第三研究室研究員)、鈴木智大・海野聡(以上、遺構研究室研究員)、浦暮子(考古第一研究室アソシエイトフェロー)				
【主な成果】 ・地方公共団体からの要請に基づき、平城宮・京跡における小規模開発に伴う発掘調査・立会調査を実施した。 ・緊急性を要する状況に適切に対応し、効率的な調査を実施した。 平城宮・京跡に関する基礎的資料を継続的に蓄積することができた。 ・地方公共団体に対し、調査成果を迅速に伝達し、文化財保護行政に資する情報として共有した。また、紀要を通じて調査成果を公表し、学術的情報として公表した。				
【年度実績概要】 ・発掘調査の概要 調査件数合計 6 件。延べ日数 52 日。 調査面積合計 485 m ² 調査の概略は下表の通り				
次数	遺跡名	調査期間	面積	主な遺構・調査下見
547 次	法華寺旧境内	27 年 4 月 1 日 ～ 4 月 28 日	292 m ²	法華寺中軸線近くに位置する奈良時代の大型掘立柱建物その他、土坑などを確認した。
548 次	平城宮北方	27 年 4 月 13 日 ～ 4 月 22 日	98 m ²	大型の掘立柱建物 1 棟を確認したが、調査区外に伸びるため規模は確定できなかった。
549 次	平城宮北方	27 年 5 月 7 日 ～ 5 月 11 日	30 m ²	古代の瓦を転用した瓦暗渠、小穴などを検出したが、時期の特定には至らなかった。
556 次	平城京右京三条一坊九坪	27 年 7 月 27 日 ～ 7 月 28 日	4 m ²	顕著な遺構なし。
558 次	平城京左京一条二坊九坪	27 年 8 月 24 日 ～ 9 月 8 日	25 m ²	重複する奈良時代の土坑 4 基の他、地鎮に関わる可能性のある小土坑を確認した。
562 次	平城宮北方	27 年 12 月 7 日 ～ 12 月 15 日	36 m ²	整地土及び奈良時代の遺構面を確認した。
564 次	西大寺旧境内	28 年 3 月 14 日 ～ 3 月 18 日	20 m ²	顕著な遺構なし。
・立会調査の概要 立会件数合計 35 件。延べ日数 65 日。 遺構面の深度に関する情報を蓄積し、また遺構保護に尽力した。				
【実績値】 終了報告書：7 件 (参考値) 出土遺物：瓦片 52 箱(うち軒丸瓦 4 点、鬼瓦 1 点、施釉埴 2)、土器片 7 箱 記録作成数：実測図 25 枚(A2 判)、遺構写真 40 枚(4×5)、デジタル写真約 600 枚				
【備考】 『奈良文化財研究紀要 2016』(28 年 6 月予定)				

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7117

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評価	A	B	B	B	B	B
判定理由 適時性：奈良県及び奈良市からの緊急性の高い要請に対し、的確に対応した。また調査成果を終了報告書として迅速に地方公共団体に伝達し、文化財保護行政に資する情報を提供した。 独創性：従前の調査の蓄積を踏まえて、質の高い調査を行うことができた。 発展性：平城宮・京の実態解明に資する基礎データを蓄積することができた。 効率性：緊急性の高い要請に対し、日程・予算等の効率化によって適切に対応した。 継続性：平城宮・京地域の遺構に関するデータを、継続的に蓄積した。 正確性：円滑な文化財保護行政の実施に協力し、正確な調査を実施した。						

2. 定量的評価

観点	終了報告書					
評価	B					
判定理由 終了報告書：目標件数6件を達成した。						

3. 総合的评价

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	・地方公共団体の要請に迅速に対応しつつ、継続的な学術調査を、正確に実施することができた。 ・調査成果を、直ちに地方公共団体に提供し、文化財保護行政の円滑な実施に協力した。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中期計画期間を通じ、地方公共団体からの要請に応じて、特別史跡平城宮跡やその周辺等の重点地区における発掘調査や立会調査を随時継続的に行い、土地利用の実態把握や、遺構面の深度の把握、遺構破壊の有無の確認等を積み重ね、データの蓄積を継続的に進めた。これらにより、中期計画の所期の目標を達成した。

【書式B/研・セ】
(様式1)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7118

業務実績書

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上				
プロジェクト名称	地方公共団体が行う飛鳥・藤原地区の発掘調査への援助・助言(①-①)				
【事業概要】 飛鳥・藤原地域は、我が国古代国家成立期の舞台であり、6世紀末から8世紀初めにいたる間、政治・経済・文化の中心であった。本研究では、地方公共団体と連携し、発掘調査を通じて古代国家の具体像を復元すべく学際的な調査研究を行い、その成果を広く公開するとともに、遺跡の保存・活用についても取り組む。					
【担当部課】	都城発掘調査部(藤原)	【プロジェクト責任者】	都城発掘調査部長 玉田芳英		
【スタッフ】 尾野善裕(考古第二研究室長)、清野孝之(考古第三研究室長)、西山和宏、森川実、廣瀬覚、降幡順子、山本崇(以上、都城発掘調査部主任研究員)、諫早直人、和田一之輔(以上、考古第一研究室研究員)、大澤正吾(考古第二研究室研究員)、川畑純、清野陽一(以上、考古第三研究室研究員)、大林潤、前川歩(以上、遺構研究室研究員)、山本亮(考古第三研究室アソシエイトフェロー)、井上直夫(企画調整部写真室再雇用職員)、栗山雅夫(企画調整部写真室技術職員)、飯田ゆりあ(企画調整部写真室アソシエイトフェロー)					
【主な成果】 藤原宮跡において地方公共団体が行う発掘調査への援助・助言の事業は15件あり、主に工事に伴う事前調査や立会である。緊急性を要する事前調査に効率よく対応し、藤原宮及び飛鳥・藤原地域についての基礎資料を継続的に蓄積した。					
【年度実績概要】 藤原宮跡及び飛鳥・藤原地域において地方公共団体が行う発掘調査及び立会への援助・助言の事業は15件あった。					
次 数	調 査 地	調査原因	発掘面積	調査期間	概 要
185-1次	山田寺跡	擁壁建設	6.25 m ²	27.5.19~31	遺構面まで達せず
185-4次	藤原宮跡	試掘調査	3.8 m ²	27.6.4~6.8	古代の遺構面を検出
185-6次	藤原宮跡	住宅建設	54 m ²	27.8.3~26	建物1棟、土坑2基検出
185-7次	藤原京右京八条二・三坊	住宅建設	81 m ²	27.10.13~11.20	西二坊大路、八条条間路を検出
185-8次	川原寺跡	橋梁建設	84 m ²	28.1.12~19	古代の遺構面を検出
185-9次	川原寺跡	工事立会	775 m ²	27.11.24~12.10	遺構面まで達せず
185-10次	奥山廃寺跡	住宅建設	8 m ²	27.12.14~18	古代の溝、整地土を検出
185-11次	本薬師寺跡	工事立会	31 m ²	28.1.12~25	遺構面まで達せず
185-12次	藤原宮跡	工事立会	1.1 m ²	28.1.22・2.26	遺構面まで達せず
185-13次	藤原宮跡	住宅建設	6 m ²	28.2.23	古代の流路を検出
185-14次	藤原宮跡	工事立会	9.7 m ²	28.3.3	遺構面まで達せず
185-15次	甘樫丘	工事立会	26.4 m ²	28.2.17~2.18	遺構面まで達せず
185-16次	奥山久米寺	住宅建設	71 m ²	28.3.15~16	遺構面まで達せず
185-17次	高松塚古墳周辺	工事立会	139.9 m ²	28.3.8~17	遺構面まで達せず
185-19次	藤原宮跡	工事立会	613.8 m ²	28.3.27~30	遺構面まで達せず

以下 185-7 次調査の成果を述べる。
藤原京右京八条二・三坊において調査を行い、藤原京西二坊大路、同東西両側溝、八条条間路、同南側溝を検出した。西二坊大路の路面幅は両側溝心々で 16.9m である。また、西二坊大路路面の下層で、先行西二坊大路東側溝の可能性のある南北溝を検出した。藤原京の実態解明に向けた重要なデータを蓄積した。



(185-7 次 藤原京西二坊大路西側溝 北から見る)

【実績値】
論文等数：3 件(①~③)
(参考値)
出土遺物(185-1~19 次の合計)：木器・木製品 2 箱、土器・土製品コンテナ 17 箱、金属製品 2 箱、石器・精製品 1 箱、軒瓦 8 点、丸・平瓦コンテナ 18 箱
記録作成数(185-1~19 次の合計)：遺構実測図 19 枚、写真(4×5) 109 枚、デジタル写真 179 枚、デジタルメモ写真 686 枚。
援助・助言数：15 件

【備考】
論文等
①「藤原宮跡の調査-第 185-6 次」『奈良文化財研究所紀要 2016』28 年 6 月(予定)
②「藤原京右京八条二・三坊の調査-第 185-7 次」『奈良文化財研究所紀要 2016』28 年 6 月(予定)
③「奥山廃寺跡の調査-第 185-10 次」『奈良文化財研究所紀要 2016』28 年 6 月(予定)

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評価	B	B	B	B	B	B
判定理由 適時性：開発行為に対する緊急の事業に対応し、地方公共団体の文化財保護行政に適切に協力した。 独創性：我が国古代国家成立期の舞台であり、6世紀末から8世紀初めにいたる間、政治・経済・文化の中心であった飛鳥・藤原地域において、古代国家の具体像を復元すべく調査研究を行った。 発展性：今後の飛鳥・藤原地域の実態解明に資するに関する遺跡情報を将来に向けて蓄積した。 効率性：開発事業に対する緊急の事業に効率的に対応し、今後の研究に活かすための調査成果を得た効率的に調査を実施した。 継続性：飛鳥・藤原地域に関する遺跡情報の収集と蓄積のために、規模の大小に関わらず、調査を継続した。 正確性：飛鳥・藤原地域に関する遺跡情報を、遺跡のもつ地域性や時代性、遺跡の内容および性格の特性を踏まえ、正確に資料化した。						

2. 定量的評価

観点	論文等数					
評価	B					
判定理由 論文等数：27年度公表が必要な3件の事業について公表ができた。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	27年度における開発行為に対する緊急の事業等、年間15件の案件に対して、迅速かつ適切に対応し、地方公共団体の埋蔵文化財行政に対して援助・助言を行った。これらの調査を通して藤原京及び飛鳥地区の遺跡のデータを継続的収集し、今後の研究に生かすことができるデータを蓄積することができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中期計画の5年間を通じ、開発事業に伴う事前調査等に迅速に対応し、地方公共団体の埋蔵文化財行政に適切な助言・援助を行った。飛鳥・藤原地域において、地方公共団体と連携し、発掘調査を通じて古代国家の具体像を復元すべく学際的な調査研究を行い、その成果を刊行物等で随時、公開した。これらにより、中期計画の目標を達成した。 飛鳥・藤原地域の調査研究成果を蓄積することにより、次期中期計画に向けた見通しを得ることができた。

【書式B/研・セ】
(様式1)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7119

業務実績書

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	地方公共団体等が行う史跡の整備、復原事業等に関する技術的助言（(1)－①）		
【事業概要】 地方公共団体等が行う遺跡、建造物等の調査・整備・修復・保存等について、専門委員会委員への就任等を通して、必要な事項に関し協力・助言を行う。			
【担当部課】	奈良文化財研究所	【プロジェクト責任者】	所長 松村恵司
【スタッフ】			
【主な成果】 地方公共団体等が行う文化財の調査・保存・修復・整備・活用等の事業について、専門委員会委員への就任等を通して、建造物修理、史跡整備、出土文字資料調査、発掘調査等に関する専門的・技術的な助言を行った。			
【年度実績概要】 主な協力・助言 ・「法隆寺金堂壁画 保存活用調査委員会」委員 ・元興寺文化財研究所専門委員 ・文化遺産国際協力コンソーシアム運営委員会委員 ・史跡ガランドヤ古墳保存整備委員会委員（大分県日田市） ・奈良市文化財保護審議会委員（奈良県奈良市） ・橿原市菖蒲池古墳調査検討委員会委員（奈良県橿原市） ・郡上市伝統的建造物群保存地区保存審議会委員（岐阜県郡上市） ・松坂城跡整備検討委員会委員（三重県松阪市） ・名勝多賀大社奥書院庭園保存管理計画策定委員会委員（滋賀県多賀町） ・三内丸山遺跡発掘調査委員会委員（青森県） ・島根県古代文化センター客員研究員（島根県） ・茨木市史編さん委員会委員（大阪府茨木市） ・国史跡伊勢国分寺跡保存整備検討委員会委員（三重県鈴鹿市） ・史跡出雲国府跡発掘調査指導委員会委員（島根県） ・古代官道調査委員会委員（兵庫県） ・埋蔵文化財事業運営協議会委員（愛知県） ・千石コレクション調査研究委員会委員（兵庫県） ・松浦市鷹島海底遺跡調査指導委員会保存処理専門部会委員（長崎県松浦市） ・水中遺跡調査検討委員会委員（文化庁） ・東京大学地震研究所地震・火山噴火予知研究協議会委員 ・金沢城調査研究埋蔵文化財専門委員会委員（石川県） ・「文化遺産の保護に資する研修 2015（集団研修）-木造建造物の保存と修復-」にかかる講師（福岡県） ・特別史跡三内丸山遺跡発掘調査委員会指導（青森県） ・平成 27 年度埋蔵文化財保護行政基礎講座講演（文化庁） ・歴史館所蔵資料の調査指導（岡山県） ・平成 27 年度職員専門研修の講師（高知県） ・船山第 1 号墳埋蔵文化財調査に係る写真撮影指導（愛知県豊川市）			
【実績値】 (参考値) 協力・助言実施件数 (出張依頼を受けた件数：373 件（委員会出席、審議会出席、その他（現地指導・現地調査等）)			
【備考】			

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性	正確性			
評価	B	B	B			
判定理由 適時性：地方公共団体の要請に応じ、実施業務に適時・適切に対応した。 継続性：就任した委員会等では、多くが継続的な委員会であり、再任・任期の延長によって専門的・技術的な助言を行ってきた。 正確性：的確な協力・助言により事業の順調な実施を実現させた。						

2. 定量的評価

観点						
評価						
判定理由						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	地方公共団体等が行う遺跡、建造物などの調査・整備・修復・保存等に関して、的確に協力・助言を行うことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中期計画において、全国で行われている遺跡の発掘調査、保存・整備・修復事業や、建造物の調査、修復事業について、各担当機関から専門的な協力・助言を求められ、特に東日本大震災関連の委員会において、適時・適切に対応し、所期の目標を達成することができた。当研究所に対する社会的要求に応えるべく、今後も的確に対応する。

業務実績書

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	他機関等との共同研究及び受託研究を実施 (1)―②)		
【事業概要】 地方公共団体等が行う文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、共同研究及び受託研究を実施する。			
【担当部課】	東京文化財研究所	【プロジェクト責任者】	所長 亀井伸雄
【スタッフ】			
【主な成果】 地方公共団体等が行う文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、これまで蓄積した調査・研究の成果を活かし、共同研究及び受託研究を行った。			
【年度実績概要】 地方公共団体等が行う文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、受託研究等を行った。 ・国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策に関する調査等業務 ・特別史跡キトラ古墳保存対策等調査業務 ・高松塚古墳壁画の保存・展示の在り方に関する調査 ・文化遺産国際協力コンソーシアム事業 ・第39回世界遺産委員会審議調査研究事業 ・文化遺産国際協力拠点交流事業 ・エジプト国大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト（フェーズⅡ）に係る国内支援業務 ・ユネスコ日本信託基金事業「バガン建築遺産保存のための技術支援」に係る委託 ・絵金屏風の保存修理に関する調査研究 ・高精細デジタル画像を活用した「菜蟲譜」複製製作に関する調査研究 ・日光の歴史的木造建造物の温風処理等による新たな殺虫処理方法の検討 ・国宝銅造阿弥陀如来坐像保存修理及び調査研究 ・美術工芸品修理技術者人材等に関する調査研究事業 など このほか、公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所、一般財団法人日本航空協会、鎌倉市、金沢箔技術振興研究所、公益財団法人徳川記念財団と計5件の共同研究を行った。			
【実績値】 (参考値) 受託研究件数：21件			
【備考】			

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	正確性			
評価	B	B	B			
判定理由 適時性：地方公共団体等の要請に応じて、研究課題を的確に遂行した。 発展性：多様な研究課題に対応するため、これまで蓄積した調査・研究の成果を活かして取り組んだ結果、発展的な成果を得ることができた。 正確性：研究課題の実施に対し、正確な調査データを得るため、現地調査等綿密な調査を行った。						

2. 定量的評価

観点						
評価						
判定理由						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	地方公共団体等からの依頼に対し、これまで蓄積した調査・研究の成果を活かし、的確な受託研究等を行うことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	地方公共団体等からの受託研究の依頼に対し、中期計画に基づき、文化財に関する知見や調査成果を活かし、的確に対応した。 多くの機関との共同研究及び受託研究を実施したことにより、文化財に関する調査・研究の中核として、我が国全体の文化財の調査・研究の質的向上に寄与できているものとする。

【書式B/研・セ】
(様式1)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7122

業務実績書

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	他機関等との共同研究及び受託研究を実施 ((1)－②)		
【事業概要】 地方公共団体等が行う文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、共同研究及び受託研究を実施する。			
【担当部課】	奈良文化財研究所	【プロジェクト責任者】	所長 松村恵司
【スタッフ】			
【主な成果】 地方公共団体等が行う文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、これまで蓄積した調査・研究の成果を活かし、受託研究等を行った。			
【年度実績概要】 地方公共団体等が行った文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、受託研究等を行った。 ・平成27年度横手市増田地区伝統的建造物詳細調査業務委託 ・若桜町若桜伝統的建造物群保存対策調査 ・北口本宮富士浅間神社建造物総合調査 ・京都市の文化的景観保存計画策定調査 ・薬師寺東塔の解体修理に伴う発掘調査 (第2年次分) ・薬師寺東塔代替地盤支持杭事前発掘調査 ・興福寺防災工事に伴う発掘調査 ・朱雀大路緑地水路部 (左京三条一坊一・二・七・八坪) 遺跡発掘調査 ・興福寺中室・経蔵・鐘楼発掘調査 ・平城京左京二条二坊十一坪の発掘調査 ・第一次大極殿院建造物復原整備にかかる調査委託 ・平城宮跡歴史公園朱雀大路跡他発掘調査 ・長門鑄銭所出土木簡の保存処理を経ての総合的研究 ・特別史跡藤原宮跡 (吉井宅) 試掘調査、本発掘調査 ・本薬師寺跡、藤原京右京八条二・三坊 (山口宅) 発掘調査 ・史跡 川原寺跡に隣接する県道「大和郡山明日香自転車道線」の発掘調査 ・国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策に関する研究等業務 ・特別史跡キトラ古墳保存・活用等調査業務 ・国宝 薬師寺東塔 顔料等分析調査業務委託 (第Ⅱ期) ・鳥取県における弥生時代青銅器の調査研究 ・群馬県金井東裏遺跡出土ガラス製遺物の材質・構造調査 ・国史跡田熊石畑遺跡墓域整備に伴う埋蔵環境下での金属製遺物の腐食に関する研究 ・喜界町出土金属製遺物の保存処理 ・平城宮跡遺構展示館の保存活用に関する調査研究事業 ・神明遺跡出土銅鐸に関する保存科学的研究 ・国史跡ガランドヤ古墳における運用手法の検討及び墳丘復元法検討業務 ・波怒棄館遺跡出土の動物遺存体の分析 ・保美貝塚出土動物遺体分析業務 ・愛知県美術館所蔵作品のテラヘルツイメージングによる診断調査 ・平成27年度文化遺産国際協力拠点交流事業 (ベトナム・出土木製品保存に関する拠点交流事業) ・災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画 このほか、宗教法人東大寺・奈良県立橿原考古学研究所、公益財団法人鳥取県教育文化財団、県教育委員会等と分担して20件の連携研究を行った。			
【実績値】 (参考値)受託研究件数：31件			
【備考】			

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	正確性			
評価	B	A	B			
判定理由 適時性：地方公共団体等の要請に応じて、実施業務に適時・的確に対応した。 発展性：実施業務は多様であり、全国の地方公共団体等の今後の業務にとって、発展的な成果をあげた。 正確性：実施業務に対し、文化財保護法に基づき正確な調査等を実施した。						

2. 定量的評価

観点						
評価						
判定理由						

3. 総合的評価

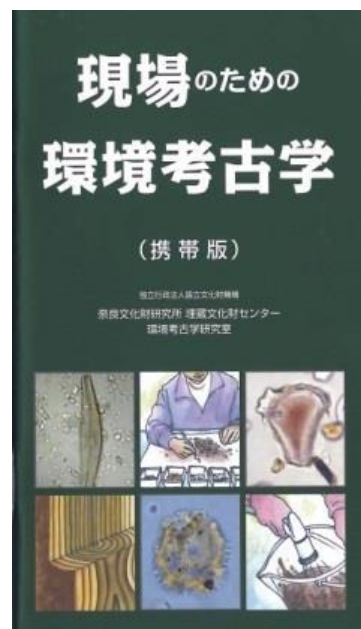
評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	地方公共団体等からの依頼に対し、これまで当研究所が培ってきた研究成果、調査技術等を活かし、的確な受託研究等を行うことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中期計画期間において、地方公共団体等からの受託研究に迅速、かつ的確に対応した。 今後も我が国全体の文化財の調査・研究の質的向上に寄与すべく他機関と共同して、積極的に研究等に取り組んでいく。

業務実績書

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上
プロジェクト名称	東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査に対する地方公共団体等への支援・協力(1)～(3)
【事業概要】 東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査等について、地方公共団体等の要請を受け支援・協力をを行う。	
【担当部課】	都城発掘調査部(藤原)
【プロジェクト責任者】	都城発掘調査部部長 玉田芳英
【スタッフ】 青木 敬・林 正憲・廣瀬 覚(以上、都城発掘調査部主任研究員)、小田裕樹(考古第二研究室研究員)、芝康次郎(考古第一研究室研究員)、高妻洋成(埋蔵文化財センター保存修復科学研究室長)、田村朋美、脇谷草一郎(埋蔵文化財センター保存修復科学研究室研究員)、山崎 健(環境考古学研究室研究員)、渡辺伸行(神戸市立上野児童館長・客員研究員)、津田保行(研究支援推進部連携推進課長)	
【主な成果】 東日本大震災被災地の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査に対し、今までの調査・研究の成果を反映させた発掘調査に係る整理作業への効果的な支援や報告書作成に係る支援を行った。	
【年度実績概要】 (1) 現地に以下の通り派遣した。 ○ 波怒棄館遺跡(宮城県気仙沼市:縄文時代貝塚) ・ 整理指導:27年7月21日～22日 ○ 合戦原遺跡(宮城県山元町:古墳時代横穴) ・ 保存処理指導:27年7月13日、8月21日、9月14日、11月2日、12月24日、28年1月30日 ○ 桜井D遺跡(福島県南相馬市:弥生～平安時代集落) ・ 保存処理指導:11月2日 また、地方公共団体等の要請に迅速に対応できるよう、他の業務を調整して本事業への即時対応を最優先とする派遣準備者を一定期間、各2名配置し、発掘調査支援の準備を行った。 (2) 発掘調査支援として、以下の刊行物を配布した。 ○ 『現場のための環境考古学(携帯版)』 ・ 被災3県に計700部を配布 (3) その他、以下の取り組みを行った。 ○ 波怒棄館遺跡(宮城県気仙沼市)で発掘された動物遺存体について、受託調査研究により分析を行った。 ○ 岩手県宮古市及び陸前高田市にて、28年度の支援内容に関する協議を行った。 (4) 東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する会議に以下の通り出席した。 ○ 東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する会議(27年7月14日、28年1月29日、3月23日) ○ 東日本大震災の復旧・復興に伴う埋蔵文化財の発掘調査に係る派遣専門職員会議(27年4月24日、10月29日)	
【実績値】 刊行物配布数:700部(『現場のための環境考古学(携帯版)』) 現地派遣者数:のべ10人日、派遣準備者数:のべ276人日 (参考値) 発表件数:1件①、論文等:1件②	
【備考】 ①山崎健・松崎哲也「宮城県波怒棄館遺跡から出土した動物遺存体」(日本動物考古学会第3回大会、27年7月) ②奈良文化財研究所「迅速化のための技術 奈良文化財研究所による支援」『東日本大震災の復興と埋蔵文化財支援(中間報告)』(文化庁文化財部記念物課、28年3月)	



『現場のための環境考古学(携帯版)』

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評価	B	A	B	B	B	B
判定理由 適時性：復旧・復興事業に伴う緊急性の高い発掘現場での保存処理や、発掘調査の整理作業及び報告書作成に対し、地方公共団体からの要請に応え、即時かつ適切に対応した。 独創性：研究所が独自の能力を有する分野で、適切に支援できた。また、発掘調査現場で即時に対応できる携帯版のハンドブックを配布し、奈文研が蓄積してきた技術を発掘調査支援として公開した。 発展性：27年度は緊急性の高い古墳壁画の保存処理に係る一連の作業を新たに行うとともに、一方で高度な専門性が要求される環境考古学分野等の整理作業及び報告書作成を支援する等、今後の発掘調査支援方法の選択肢を一層広げることができた。 効率性：現地での保存処理や、整理作業及び報告書作成等も含めた包括的な発掘調査支援を行うことで、短期間での調査完了を可能とした。 継続性：研究所内で複数名の担当を決め、各種会議等に参加して関係諸機関との連携を進めることで、今後も継続的に支援要請に即応できる体制を整備し、支援体制の一層の強化も推し進めることができた。 正確性：現地での作業を行うことによって、保存処理や整理作業、報告書刊行へ向けた整理指導等、多様な支援内容に正確に応えることができた。						

2. 定量的評価

観点	刊行物配布数	現地派遣者数	派遣準備者数			
評価	B	B	B			
判定理由 刊行物配布数：環境考古学に関する携帯版のハンドブックを配布し、奈文研が蓄積してきた技術を発掘調査支援として公開するとともに、発掘調査現場で即時に対応できるよう被災3県に配布することによって、効果的な発掘作業と効率的な整理作業が可能となった。 現地派遣者数：地方公共団体等からの要請に基づき、現地に延べ10人日の派遣を行った。 派遣準備者数：地方公共団体等からの要請に迅速に対応できるよう、本事業への即時対応を最優先とする派遣準備者を一定期間各2名、のべ276人日配置し、発掘調査支援の						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	地方公共団体からの要請に応じた適切な活動を実施するとともに、26年度に引き続き、整理作業や報告書作成に向けて、独自に蓄積してきた専門的技術の導入を適切に行う等、より効率的に調査成果をまとめることができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中期計画の5年間を通じ、被災地の地方公共団体からの要請に応じ、適宜適切かつ効率的な支援を行うことにより、東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査等について、地方公共団体等の要請を受け支援・協力を行うという目標を達成することができた。 次期中期計画に向け、さらに実効性の高い支援方法を検討すると共に、調査の効率性を高める技術を開発し、案件に応じた柔軟な対応をより可能とする体制を構築するための着実な成果を上げることができた。

【書式B/研・セ】
(様式1)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7211

業務実績書

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上				
プロジェクト名称	文化財担当者研修 (2) - ①				
【事業概要】 地域の中核となる地方公共団体の文化財担当職員等に対する研修を実施する。 研修受講者のうち平均80%以上の者から「有意義だった」、「役に立った」と評価されるよう研修内容の充実を図る。					
【担当部課】	企画調整部 研究支援推進部総務課	【プロジェクト責任者】	企画調整部長 杉山 洋 総務課長 臣守 常勝		
【スタッフ】 加藤真二(企画調整室長)、南 幸一(総務課課長補佐)、桑原隆佳(総務係長) (研修内容に応じ、研究所の適任者及び外部の学識経験者が講師を行っている。)					
【主な成果】 遺跡の発掘調査や保存・整備等に関し、必要な知識と技術の研鑽を図るため、地方公共団体等の文化財担当職員を対象として、専門研修13課程・特別研修2課程の研修を実施し、延べ177名が受講した。 研修受講者に対するアンケート調査では、100%から「有意義であった」「役に立った」との回答を得ており、充実した研修が実施できた。					
【年度実績概要】 専門研修13課程・特別研修2課程を実施し、延べ177名が受講した。 また、研修受講者に対し、「今回受講した研修が『有意義だった』あるいは『役に立った』と思うか、思わないか」のアンケート調査を行った結果、100%の者から『思う』の回答を得た。					
課題	期間	定員	応募者	受講者	満足度
建築遺構調査課程	27.6.8～6.12	12	8	8	100%
災害痕跡調査課程	27.6.15～6.19	10	8	8	100%
建造物保存活用 基礎課程	27.6.22～6.26	15	21	20	100%
報告書作成Ⅰ (編集基礎)課程	27.7.6～7.10	10	26	14	100%
報告書作成Ⅱ (応用制作)課程	27.7.13～7.17	10	19	10	100%
遺跡情報記録調査 課程	27.9.8～9.11	15	11	10	100%
木器・木製品調査 課程	27.9.14～9.18	15	11	11	100%
三次元計測課程	27.9.28～10.2	10	9	9	100%
保存科学基礎Ⅰ (金属製遺物)課程	27.10.6～10.15	10	6	6	100%
保存科学基礎Ⅱ (木製遺物)課程	27.10.15～10.23	10	6	6	100%
文化財写真課程	27.12.8～12.18	15	13	13	100%
遺跡等環境整備課程	28.1.12～1.22	12	14	14	100%
保存科学Ⅲ (応急処置)課程	28.2.15～2.19	10	9	9	100%
三次元 ワークショップ	28.1.16～1.17	--	23	23	--
埋蔵文化財 デジタル写真研修	28.3.8～3.11	--	16	16	100%
合計	--	154	200	177	100%

保存科学基礎Ⅰ(金属製遺物)課程実習風景

木器・木製品調査課程講義風景

| 【実績値】 研修実施回数 15 課程 (目標値: 14 課程) 受講者数 延べ177人 (目標値: 延べ164人) 受講者の満足度 100% | | | | | |
| 【備考】 | | | | | |

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評価	A	A	B	B	A	A
判定理由 適時性：災害痕跡調査課程、遺跡等環境整備課程、保存科学基礎Ⅲ(応急処置)課程など、公共性、緊急性が特に高い研修を行い、これへの対応を行った。 独創性：いずれの研修も当研究所以外では実施できず、なおかつ最新の知見を盛り込むことで、研修内容のオリジナリティ、新規性、卓越性を実施した。 発展性：発掘・保存・整備等に関する技術の全国的な水準向上に対応した。 効率性：基本的に5日間、研究所の既存設備、適任者で行うこととし、時間的投資、人的投資、設備的投資上の効率性を実施した。 継続性：文化財担当者研修は、前身の埋蔵文化財担当者研修及び埋蔵文化財発掘技術者研修を含め、昭和49年より継続しており、のべ受講者数も9,146人となった。 正確性：所員のほか、各分野の第1人者、文化庁記念物課の文化財調査官などが講師を務めており、最新の研究成果に基づく、精度の高い研修を行えた。						

2. 定量的評価

観点	研修実施回数	受講者数	受講者の満足度			
評価	B	B	A			
判定理由 研修実施回数：当初の予定より多く15課程を実施した。 受講者数：目標値である延べ164人に対し、延べ177人と目標値を上回った。 受講者の満足度：目標値の80%に対し、100%が『有意義だった』あるいは『役に立った』と回答している。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	27年度も、仮設庁舎で研修を実施したが、当初予定していた14課程の内13課程、追加で実施した2課程、合計15課程を実施できた。 受講者数については、年度計画の延べ164人に対して177人と当初定員比108%の達成率となり、目標値を上回ることができた。受講者の満足度についても、目標80%に対して100%の満足度を示し、実施回数、受講者数、満足度ともに目標以上の成果を上げることができた。 また、研修内容についても三次元ワークショップや埋蔵文化財デジタル写真研修等の実務研修を加えることで一層の充実を図り、受講者の評価からも目標を上回る成果を上げたと言える。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	仮設庁舎での満足とは言い難い研修環境下の研修でありながら、受講者に対するアンケートでは、「今回受講した研修が『有意義だった』あるいは『役に立ったと思う』との回答が100%という結果であった。 このため、中期計画全体として、必要性に対応した質量とともに充実した内容が確保されて実施できたと判断している。 今後も本研究所では、真に地方公共団体が求める研修、さらには厳しい財源事情のなか、費用対効果も十分に勘案しながら研修事業の充実を図りたい。

業務実績書

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	博物館・美術館等保存担当学芸員研修((2)ー②)		
【事業概要】「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」は、全国の文化財施設で資料保存を担当する職員が、資料保存に関する基本的な知識や技術を習得し、現場における保存環境の向上に資することを目的として開催するものである。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	保存修復科学センター長 岡田健
【スタッフ】早川泰弘（分析科学研究室長）、吉田直人（保存科学研究室長）、佐藤嘉則（研究員）、中山俊介（近代文化遺産研究室長）、北野信彦（伝統技術研究室長）、朽津信明（修復材料研究室長）、早川典子（主任研究員）、佐野千絵（副センター長）、國本麻里奈（研究補佐員）、木川りか（九州国立博物館学芸部博物館科学課環境保全室長）			
【主な成果】 文化財保存施設の学芸員や地方公共団体の文化財行政担当者などを対象とし、自然科学的見地に基づいた文化財保存に関する基礎的な知識や方法論を会得するための第32回「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」を開催した。受講者全員より「満足した」との評価を得た。また、上記研修受講経験者を対象とした「保存担当学芸員フォローアップ研修」を1回開催した。			
【年度実績概要】 (1) 第32回「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」 (27年7月13日～24日、受講者32名、於東文研) 【カリキュラム構成】 文化財保存概論、資料の材質・構造、文化財公開施設の設計、防災・防犯 生物被害（概論、カビ、虫、害虫同定実習） 保存環境各論（温湿度、照明、室内空気汚染、大気汚染、空気環境測定） 劣化と保存各論（日本画、油絵、写真、近代文化財、屋外資料、紙資料、考古・民俗資料、修復材料） 埼玉県立さきたま史跡の博物館におけるケーススタディ実習			
			
「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」			
(2) 「保存担当学芸員フォローアップ研修ー水俣条約による水銀規制と展示照明等への影響ー」 (27年7月6日、参加者107名、於東文研) 【プログラム】 水俣条約の概要（保存修復科学センター副センター長 佐野千絵） LED照明の歴史と現状（保存科学研究室長 吉田直人） LED照明による日本刀剣展示への影響（公益財団法人日本美術刀剣保存協会博物館事業課 久保恭子） 国立西洋美術館におけるLED照明による展示の実際（国立西洋美術館学芸課 川瀬佑介） 写真資料への影響（東京都写真美術館保存科学研究室 山口孝子）			
【実績値】 「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」 実施期間： 2週間(目標値：2週間) (①) 研修受講者数： 32名(目標値：25名) 受講者の満足度：100%			
【備考】 ① 第32回保存担当学芸員研修 プログラム			

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	継続性			
評価	A	B	A			
判定理由 適時性：基礎を重視しつつ、かつ水俣条約による水銀規制に伴う今後の文化財保存への影響など、最新の情報を取り込んだ構成によって研修を実施した。 発展性：勤務館で数年以上の経験を積み、施設の状況に精通した学芸員が主に受講しており、研修で得た知見を効率的かつ発展的に応用している 継続性：「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」は30年以上にわたって毎年実施しており、現役学芸員が文化財保存のための環境管理を学ぶ希少な機会として重要視されている。						

2. 定量的評価

観点	実施期間	研修受講者数	受講者の満足度			
評価	B	A	S			
判定理由 実施期間：目標値である2週間の期間で研修を行った。 研修受講者数：目標値である25名を上回る32名の受講生を得た。 受講者の満足度：受講者からのアンケート結果により、全員から「満足」と極めて高い評価を得た。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	当初計画に沿って実施し、目標値も達成した。アンケート結果では受講者全員より「満足」との評価を得た。受講生に対しては、フォローアップ研修等を通じて、保存に関する最新情報を提供し、また環境改善に関する相談を受けるなど、研修後のフォロー体制も充実している。受講生からは研修内容に対する提言も受けており、現役学芸員が自然科学に立脚した資料保存を学ぶ希少な機会として期待の大きい本研修の一層の充実に努めたい。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中期計画どおり、最終年度である27年度まで順調に進捗した。これまでも、受講者からのアンケート結果や意見を参考に、常に内容の改善を図ってきた。27年度以降も継続して当研修を実施し、現場学芸員による良好な保存環境の維持管理に資するとともに、双方向のコミュニケーションによって、保存上の問題点の抽出、研究のためのシーズを見出す場としたい。

業務実績書

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向		
プロジェクト名称	東京藝術大学との間での連携大学院教育の推進(②-③)		
【事業概要】			
平成7年4月より東京藝術大学と連携してシステム保存学コースを開設し、21世紀の文化財保存を担う人材を育成している。システム保存学は、文化財の保存環境を研究する保存環境学講座と保存修復に用いる材料について研究する修復材料学講座の2講座から成る。6名の所員が連携教員として授業を開講している。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	佐野千絵(教室主任、副センター長)
【スタッフ】			
朽津信明(修復材料研究室長)、北野信彦(伝統技術研究室長)、中山俊介(近代文化遺産研究室長)、早川典子(主任研究員)、佐藤嘉則(研究員、27年10月1日より参加)、内田優花(東京藝術大学大学院教育研究助手・研究補佐員)、木川りか(九州国立博物館学芸部博物館科学課環境保全室長)			
【主な成果】			
保存環境計画論、修復計画論、修復材料学特論、保存環境学特論をシラバスに則り開講した。また文化財保存学演習(文化財保存学専攻修士課程1年対象)を1コマ担当した。 修士課程2年の学生に対して修士論文指導をおこなった。 平成28年度博士課程(前期)入学試験を行い、1名の合格者を決定した。			
【年度実績概要】			
連携教員は、27年9月末まで保存環境学講座を佐野千絵連携教授、木川りか連携教授、朽津信明連携准教授の3名、修復材料学講座を北野信彦連携教授、中山俊介連携教授、早川典子連携准教授の3名が担当した。27年10月1日より連携教員を変更し、保存環境学講座を佐野千絵連携教授、朽津信明連携教授、佐藤嘉則連携准教授、修復材料学講座を北野信彦連携教授、中山俊介連携教授、早川典子連携准教授で担当した。スタッフとして東京藝術大学経費で、内田優花が参加した。 27年度開講した授業及び担当教員は以下のとおりであった。 保存環境計画論(前期、火曜1限) 2単位 佐野千絵 修復計画論(前期、木曜1限) 2単位 北野信彦・中山俊介・早川典子・朽津信明 修復材料学特論(前期、木曜2限) 2単位 北野信彦・中山俊介・早川典子・朽津信明 保存環境学特論(後期、火曜1限) 2単位 佐野千絵・佐藤嘉則・朽津信明 上記の授業の他に、文化財保存学演習(6月2日)題目:「劣化した洋紙の保存と修復」(担当:中山 場所:東京文化財研究所)を実施した。 このほかシステム保存学研究室修士2年の学生に対して、前期・水曜日に英語論文の輪講を行った(担当教員:早川典子、佐野)。修士論文指導を行った(主査:早川典子、副査:佐野、北野)。修士2年生の修士論文要旨タイトルは以下のとおりである:「文化財修復に用いられる漆材料の劣化解析と硬化性・接着性の向上に関する試み」。修士2年生はマテリアルライフ学会、日本文化財科学会に研究成果を発表し、『保存科学』に報文1本を著した。また研究成果が認められ、東京藝術大学美術学部工芸家漆芸教室において学生・教員向けの研究授業を実施した。26年3月既卒者も照明学会誌に修士研究成果から報文1本を著した。 28年度東京藝術大学大学院美術研究科博士課程(前期)入学試験を実施し、27年9月19、20日に入学試験及び面接を実施して、合格者1名を決定した。 28年3月に協定書の見直しを迎えたが、これまでの教育成果が有意義であったと理解され、28年度以降5年間の協定書を更新した。			
			
実習(中山俊介 連携教授)			
【実績値】			
開講時間: 前期 火曜1限、木曜1限、木曜2限 / 後期 火曜1限 開講回数: 90分×15回 受講者数: 40名 (参考値)学生による研究成果の学会発表 2件(①、②)、論文 1件(③)			
【備考】			
開講時間 1限 9:00~10:30 2限 10:40~12:10 開講回数 計4コマ 各2単位 受講者数内訳 保存環境計画論(19名)、修復計画論(7名)、修復材料学特論(7名)、保存環境学特論(7名) ① 小川歩・早川典子、銅錯体触媒による高乾性漆材料の開発とその耐久性評価、マテリアルライフ学会大会、27年7月、群馬県太田市、②小川歩・早川典子、麦漆の接着強度評価と銅触媒添加によるミャンマー産漆への応用、日本文化財科学会大会、27年7月、小金井市、③小川歩・早川典子、テトラクロロ銅(Ⅱ)酸カリウム二水和物添加による漆硬化の温湿度条件緩和の検討、『保存科学』、55号、28年3月			



実習(中山俊介 連携教授)

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	B	B	A	B	B	B
判定理由 本務において得た正確な知識、技術、最新情報やデータを基に、授業を展開している。 適時性：水俣条約による水銀利用規制など、最新の情報を含む授業を展開した。 独創性：修士課程学生のテーマ設定において保存修復現場のニーズに直結した課題を取り上げるよう指導し、得られた研究成果の新規性を重視して指導を行った。 発展性：修士学生の研究成果は美術学部内で高く評価され、修復技術者養成のみならず、工芸科で実施した研究授業を通して作家を目指す学生にも研究成果を広めることができた。 効率性：大学内での開講と当所内での授業とを組み合わせることで学生及び当所員の負担に配慮して開講した。 継続性：多数の受講者が毎年授業を受けており、教育成果が広く認められている。 正確性：授業内容は保存修復倫理に基づいた正確な知識・技術・経験が盛り込まれている。						

2. 定量的評価

観点	開講時間	開講回数	受講者数			
判定	B	B	S			
判定理由 開講時間：文化財保存学専攻の他の授業と重ならず、また当所の業務時間への影響を最小限とした開講時間を設定しており、きわめて効率的である。 開講回数：文部科学省の定めた2単位（90分×15回）を満たしており、修了必要単位数として重視されている。 受講者数：開講している授業はシステム保存学専攻の学生は必修、その他の学生に対しては選択科目であり、開講している各講座の受講者数の予定は各1名である。実績として学年全員が出席している授業もあり、達成率は120%以上である。これは、連携教員による授業成果に大きな期待が寄せられているためと推測される。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	所員の経験や知識から得た正確な情報や技術を基に授業を展開している。次世代の文化財保存修復を担う若い学生の基礎を作る重要な教育普及事業であり、その影響力は極めて高い。また東京藝術大学との連携は距離・時間の点で効率的であり、当所の教育に関する大学からの期待と評価は高い。修士2年生は2学会で異なる内容の研究成果発表を行い、報文をまとめ、また研究成果が大学内で高い評価を受け工芸科の授業で研究授業を行った点で、27年度は目標を超える達成があった。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	第3期中期計画では修士学生の受け入れの再開を目指し、初年度は準備、2年目に入試の再開、3年目に学生受け入れを再開し、4年目には受け入れ再開後初の修士修了生を出した。最終年度の27年度も充実した教育を行い2名の修士修了生を出し、当初の計画通り順調に遂行することができた。 第4期中期計画が始まる28年度に向け、協定書の更新を行い、修士学生1名の受け入れを予定している。新中期計画を前に教員交代を行い、さらに幅の広いさまざまな教員を文化財保存学の教育に生かすことで、文化財保存学専攻に所属する学生全体への教育の質を上げ、保存修復技術・倫理について質の向上に資する。

【書式B/研・セ】
(様式1)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7232

業務実績書

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	京都大学、奈良女子大学との間での連携大学院教育の推進 ((2)-(3))		
【事業概要】 京都大学大学院人間・環境学研究科及び奈良女子大学大学院人間文化研究科との協定を締結、連携・協力し、文化財保存・活用に関する幅広い知識と高度な技術を兼ね備えた次代の研究者及び技術者の育成を図る。			
【担当部課】	奈良文化財研究所	【プロジェクト責任者】	所長 松村恵司
【スタッフ】 小野健吉(副所長)、杉山洋(企画調整部長)、玉田芳英、渡邊晃宏、尾野善裕、馬場基、前川歩(以上、都城発掘調査部)、中島義晴、恵谷浩子、高橋知奈津(以上、文化遺産部)、高妻洋成、小池伸彦、山崎健(以上、埋蔵文化財センター)			
【主な成果】 京都大学大学院人間・環境学研究科において6名、奈良女子大学大学院人間文化研究科において3名の研究職員が、客員教授・准教授として各専門分野に関する講義、演習、実習を通して、大学院生の研究指導を行った。 なお、平成27年度の受入学生数は京都大学76名、奈良女子大学7名であった。 その他、奈良大学との協定を締結し、4名の研究職員が非常勤講師として、学部生の教育を行った。			
【年度実績概要】 京都大学大学院人間・環境学研究科〔共生文明学専攻文化・地域環境論講座文化遺産学分野(客員)〕、奈良女子大学大学院人間文化研究科及び奈良大学文学部における27年度の実施状況については、以下のとおりである。 京都大学大学院人間・環境学研究科 ①小野健吉 「環境構成論1」学部生12名、「庭園文化論1」修士課程19名、 「庭園文化論2」修士課程12名、「文化遺産学特別演習」博士課程1名 ②玉田芳英 「原始古代精神文化論1」修士課程2名、「文化遺産学演習5A」修士課程2名、 「文化遺産学演習5B」修士課程1名 ③高妻洋成 「保存科学論1」修士課程5名、「文化遺産学演習6A」修士課程1名、 「文化遺産学演習6B」修士課程1名、「共生文明学研究Ⅱ」修士課程1名、 「共生文明学特別研究Ⅰ」博士後期課程1名、「共生文明学特別研究Ⅱ」博士後期課程1名 ④尾野善裕 「遺物調査法論2」修士課程3名、「文化遺産学演習1B」修士課程3名 ⑤馬場 基 「史料学論1」修士課程2名、「文化遺産学演習3A」修士課程2名、 「文化遺産学演習3B」修士課程2名 (この他、後期より研究生1名受入(留学生)) ⑥山崎 健 「環境考古学論2」修士課程3名、「共生文明学特別研究Ⅱ」博士後期課程1名 奈良女子大学大学院人間文化研究科 ⑦小池伸彦 「文化財学の諸問題Ⅰ」博士後期課程2名、「文化財学の諸問題Ⅱ」博士後期課程2名 ⑧渡邊晃宏 「歴史資料論Ⅰ」博士後期課程2名、「歴史資料論Ⅱ」博士後期課程1名 奈良大学文学部 ⑨中島義晴、恵谷浩子、高橋知奈津、前川 歩 「文化財修景学」学部生62名			
【実績値】 受入学生数(延べ人数): 京都大学76名、奈良女子大学7名、奈良大学62名			
【備考】			

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	継続性	正確性		
評価	B	A	B	B		
判定理由 適時性：本務において得た最新の研究成果などをもとに、研究指導を行った。 発展性：連携大学院における講義や研究指導を通じて、次世代の研究者の育成・発展に大きく貢献した。 継続性：1996年から京都大学との大学院連携をはじめ、毎年多くの受講者があり、十分な成果が認められた。 正確性：協定に基づき、計画的に実施できた。						

2. 定量的評価

観点	受入学生数					
評価	B					
判定理由 受入学生数（延べ人数）：京都大学76名、奈良女子大学7名、奈良大学62名。多くの学生を受け入れることができた。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	文化財保存・活用に関する幅広い知識と高度な技術を兼ね備えた人材育成について、予定通り寄与することができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	連携大学院協定に基づき、今中期計画期間においても計画的かつ継続的に実施できた。今後も、これまで蓄積してきた研究成果を基に連携大学院教育を実施し、若手研究者の育成に寄与するため、学生に対して研究指導を実施していく。

中項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上							
事業名	文化財防災ネットワーク推進事業（(1)～(4)）							
【年度計画】今後可能性が指摘されている巨大地震等大規模災害が発生した際に、各地域における文化財等の防災や被災した文化財等の救出・修復等の適切な処置を行うための体制を整備する。								
担当部課	本部事務局			事業責任者	事務局長 栗原祐司			
【実績・成果】								
・文化遺産防災ネットワークは、27年度にも新規の1団体の加盟を得て徐々に拡大している。								
・被災文化財等救援活動の円滑化と平時における防災減災対策を図ることを目的として、救援活動、地方自治体等における連携体制構築の状況、文化財管理状況に関する情報収集のため、現地調査、会議参加、研究会参加、文化財救出活動参加、聞き取り調査を日本国内約30ヶ所で行い、問題点を調査して対策を検討した。								
・非常災害時における文化財等のレスキューについて普及・啓発を行うとともにその担い手となる人材を育成するために、文化財行政および博物館関係者、一般市民向けの公開シンポジウムを実施した。								
・被災文化財等に対して保存科学等に基づく救出プロセスの構築、保管環境、安定化処置法ならびに修復方法に関する調査研究として、漆工芸品、油彩画、アクリル画、イラスト等に関する先進的安定化処理技術の開発も進めることができた。なお、9月上旬に発生した鬼怒川決壊による常総市における行政文書水損に際しては、災害発生時の応急対応や被災資料のトリアージ等について、調査・指導・助言等を行った。								
【補足事項】								
＜会議＞								
文化遺産防災ネットワーク有識者会議（11月5日 会場：国立科学博物館、3月10日 会場：東京国立博物館）								
文化遺産防災ネットワーク推進会議（11月5日 会場：国立科学博物館、3月11日 会場：東京国立博物館）								
※11月5日は合同会議								
＜研修・研究会等＞								
陸前高田学校（7月27日～8月2日 会場：陸前高田市 NPO-JCP（文化財保存支援機構）共催）								
安定化処理研修（ワークショップ）（8月18日 場所：陸前高田市立博物館）								
国立文化財機構アソシエイトフェロー研修（9月28日～9月30日、会場：福島大学、東北大学災害科学研究所ほか）								
地域防災計画研究会（11月3日 会場：兵庫県民会館）								
日中韓文物防災学術検討会（11月24～28日 会場：上海博物館、北川曲山鎮地震遺跡、四川大地震記念館）								
文化財等防災ネットワーク研修（11月18日～20日 会場：国立民族学博物館、奈良文化財研究所）								
文化財等防災ネットワーク研究集会（11月17日 会場：奈良文化財研究所）								
被災文化財等保全活動の記録に関する研究会（28年1月29日 会場：東京文化財研究所）ほか								
＜シンポジウム等＞								
公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災Ⅰ」（6月14日 会場：九州国立博物館）								
被災文化財レスキューに関する展示（27年12月28日～28年2月19日 会場：文科省、同2月22日～3月13日 会場：東京国立博物館）								
公開シンポジウム「地域と共に考える文化財の防災減災Ⅱ」（28年1月24日 会場：九州国立博物館）								
第2回全国史料ネット研究交流集会（28年3月19日～20日、会場：郡山市市民プラザ）								
「文化遺産防災国際シンポジウムー文化遺産を大災害からどう守るか：ブルーシールドの可能性ー」および研究会（12月12日・13日 会場：京都国立博物館）								
講演会「文化財を災害から守るー文化財防災の過去・現在・未来ー」および関連パネル展示（12月6日 会場：けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK））								
＜研究論文＞								
吉原大志「文化財等の災害対策をめぐる地域体制整備の現状について」（『保存科学』55号、pp. 151-160）ほか								
【定量的評価】項目	27年度実績	目標値	評価	経年変化	23	24	25	26
—	—	—	—		—	—	—	—
【年度計画に対する総合評価】		【判定根拠、課題と対応】						
評価： A		26年度に引き続き、着実に体制整備を進め、先進的安定化処理技術の開発にも進展があった。また、27年度途中で発生した災害についてもネットワークと経験を活用し、適切な指導・助言等が行われた。						
【中期計画記載事項】地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本法人が行った調査・研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言の円滑かつ積極的な実施を行う。								
【中期計画に対する評価】		【判定根拠、課題と対応】						
評価： A		26年度に事業を立ち上げ、27年度も研修・研究会・シンポジウムなどを多数開催し、地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を強化するとともに、文化財行政および博物館関係者および一般向けに活発な情報発信を行った。実際に発生した災害についても、蓄積したノウハウによる協力・助言を実施しており、ネットワークの維持発展とともに、積極的な活用がなされ、中期計画を確実に実施した。						